

平成 26 年 5 月 19 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）

当社は、平成 26 年 6 月 18 日に「ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）」の設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの特色



豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。

★ハイブリッド証券と普通社債に概ね均等に投資します。

ハイブリッド証券とは

- ◆ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ(ハイブリッド)証券であり、劣後債、優先証券等があります。
- ◆一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

※ハイブリッド証券固有のリスクについては、「投資リスク」をご参照下さい。



通貨オプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築します。

★円に対する豪ドルのコール・オプションを売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。



毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

大和投資信託

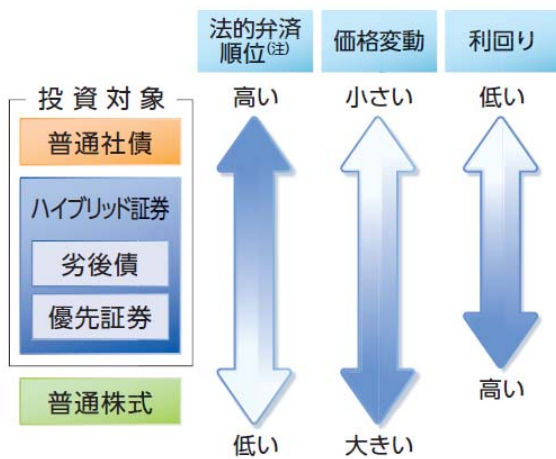
Daiwa Asset Management



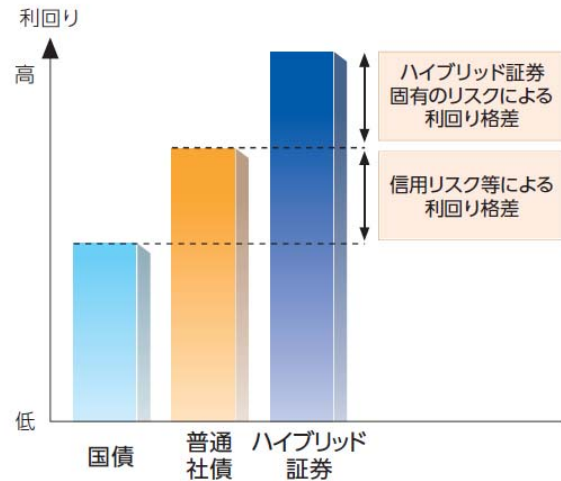
豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等に投資し、高利回りの獲得をめざします。

- ★ハイブリッド証券と普通社債に概ね均等に投資します。
- ★発行体の信用力を調査し、魅力的と判断する銘柄に投資します。
- ★発行体の信用力や個別証券の流動性、償還条項、バリュエーション等を勘案し、証券種別、業種などの分散の確保を図りつつ、ポートフォリオ全体のリスク・リターンの最適化をめざします。

投資対象のイメージ



普通社債とハイブリッド証券の利回り



(注) 法的弁済順位とは、発行体が倒産等となった場合において、債権者等に対する残余財産を弁済する順位をいいます。

※上記はイメージであり、実際の利回りとは異なります。

※上記は一般的なイメージであり、実際の価格変動や利回り等を表すものではありません。

ハイブリッド証券の性質

◆債券と株式の性質を併せ持つ(ハイブリッド)証券であり、劣後債、優先証券等があります。

債券としての性質

- ・クーポン(利息または配当)が定められています。
- ・満期や繰上償還時に額面で償還されます。

株式としての性質

- ・発行体を取り巻く経済状況等により、利息または配当の支払いや繰上償還が見送られるなど、発行体にとって資本に近い性質を有しています。

[劣後債および優先証券について]

劣後債	<ul style="list-style-type: none">・普通社債に比べて、法的弁済順位が劣後した債券です。・一般的に繰上償還条項が付されており、利払繰延条項が付されているものもあります。・償還期限がある[期限付劣後債]、償還期限の定めがない[永久劣後債]があります。
優先証券	<ul style="list-style-type: none">・法的弁済順位が普通株式より優先され、劣後債より劣る証券です。・一般的に繰上償還条項が付されており、利払繰延条項が付されているものもあります。

※上記は実際のハイブリッド証券の性質すべてを網羅したものではなく、これに当てはまらない場合もあります。

★ハイブリッド証券および普通社債等の運用は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが行ないます。

[ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントについて]

- ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、ゴールドマン・サックスの資産運用部門として、1988年に設立されました。
ゴールドマン・サックスは、1869年の創業以来140年以上の歴史を持ち、事業法人、金融機関、政府機関および富裕層などの多岐にわたる顧客層に対して資産運用業務、投資銀行業務および証券業務において幅広いサービスをグローバルに提供する世界有数の金融機関です。
- GSAMは、ゴールドマン・サックスの豊富な経営資源、ならびにグローバルな組織体制を背景として、各地域および地域横断的な運用・調査能力を最大限活用し、世界各国の投資家に卓越した資産運用サービスを提供しております。



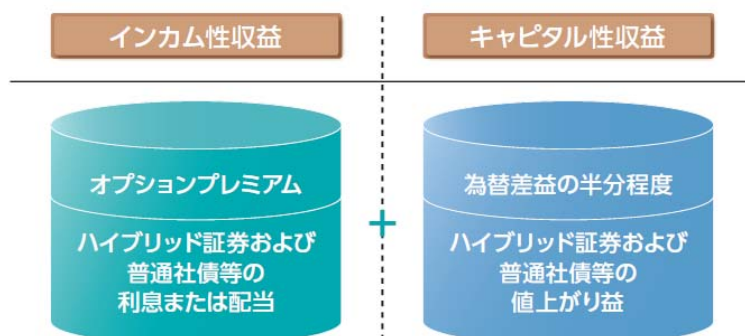
通貨オプション取引を活用した通貨カバードコール戦略を構築します。

- ★通貨のコール・オプション(買う権利)を売却することで、オプションプレミアムの確保をめざします。
[オプションプレミアム]とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
- ★通貨カバードコール戦略の運用は、大和証券投資信託委託株式会社が行ないます。

通貨カバードコール戦略について

- 原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- 権利行使価格が通貨カバードコール戦略構築時の円に対する豪ドルの為替レートと同程度のコール・オプションを売却することを基本とします。
[権利行使価格]とは、オプションの権利行使の基準となる為替レートの水準をいいます。
- オプションのカバー率は、保有する豪ドル建て資産の評価額の50%程度とします。
通貨カバードコール戦略の比率は、市況の急激な変化等により50%から大きく乖離する場合があります。

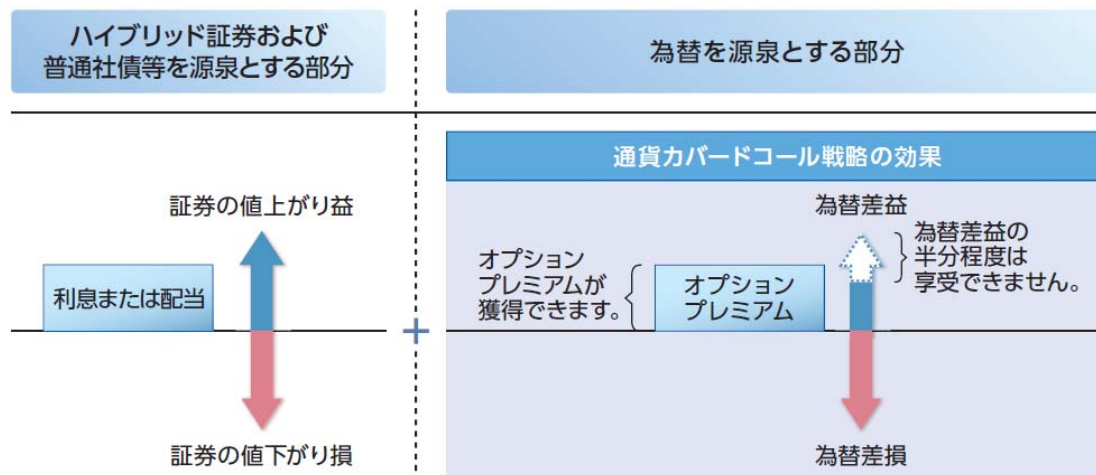
収益の源泉のイメージ



※上記は、当ファンドの投資成果を示唆または保証するものではありません。

損益のイメージ

- 円に対する豪ドルの為替レートの上昇／下落にかかわらず、オプションプレミアムを確保することができます。
- 円に対する豪ドルの為替レートが上昇した場合、利益が発生しますが、為替差益の半分程度は享受できません。
- 円に対する豪ドルの為替レートが下落した場合、損失が発生しますが、オプションプレミアムにより損失が軽減されることで、収益の改善が期待できます。



※上記はイメージであり、実際の価格および水準、利息、配当、オプションプレミアムとは異なります。また、投資成果を示唆または保証するものではありません。

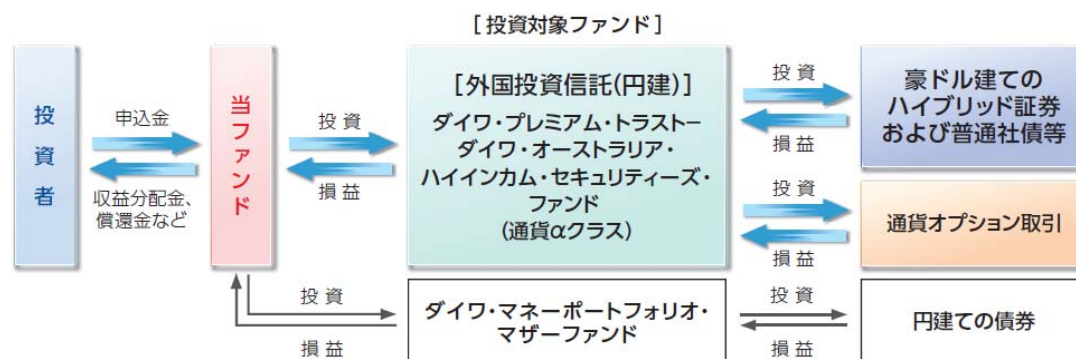
※上記「通貨カバードコール戦略の効果」は、保有する豪ドル建て資産の評価額の50%程度にかかるコール・オプションを売却した場合の、1つの権利行使期間における損益を表したものであり、当ファンド全体の実際の損益を示したものではありません。

※当ファンドにおいて、通貨カバードコール戦略の損益は毎営業日に時価評価され、基準価額に反映されます。

原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資信託の受益証券を通じて、豪ドル建てのハイブリッド証券および普通社債等とオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築します。



当ファンドは、通常の状態では、投資対象とする外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.および2.の運用が行なわれないことがあります。



毎月17日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

(注)第1計算期間は、平成26年9月17日(休業日の場合翌営業日)までとします。

[分配方針]

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

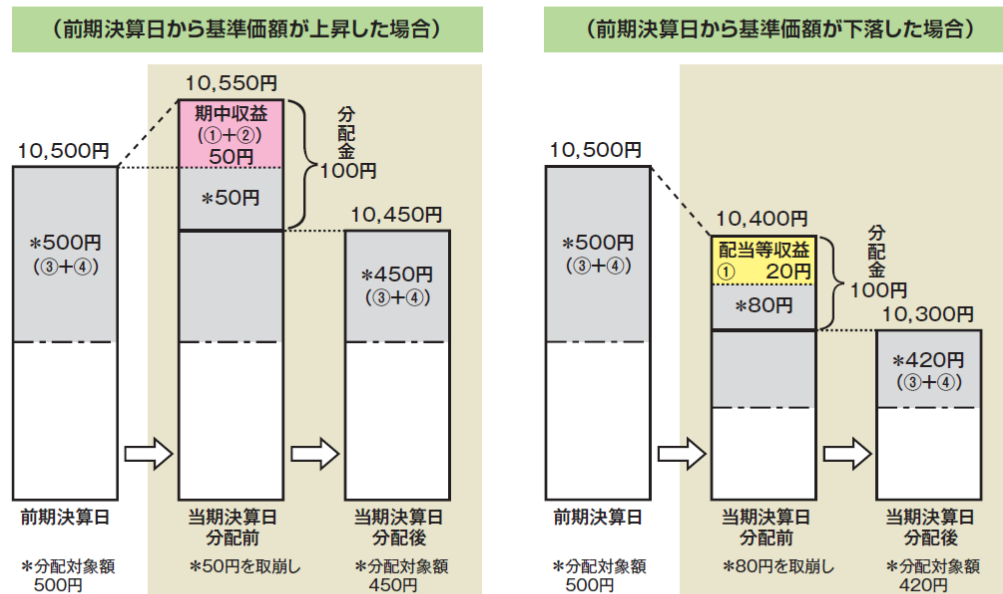
【収益分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

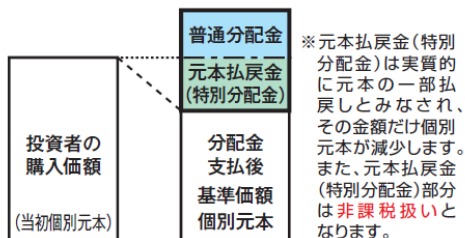
(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



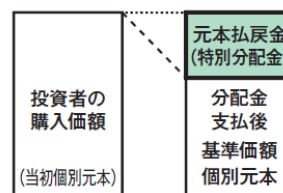
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりか小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金 … 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 … 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

2. 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

〈主な変動要因〉

<p>価格変動リスク・信用リスク</p>	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p>
<p>公社債の価格変動</p>	<p>公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。</p> <p>投資適格でない（BB格相当以下）社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p>
<p>ハイブリッド証券の価格変動</p>	<p>ハイブリッド証券の価格は、金利、発行体の企業業績等を反映して変動します。一般に、金利の上昇、発行体の企業業績の悪化等は、ハイブリッド証券の価格下落の要因となると考えられます。ハイブリッド証券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、大きく下落します。</p> <p>また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。</p> <p>ハイブリッド証券固有のリスクとして、以下のようなものがあげられます。 [劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）] 一般的に、ハイブリッド証券の法的弁済順位は、株式に優先し、普通社債に劣後します。</p> <p>したがって、発行体が倒産等となった場合、他の優先する債権が全額支払われな限りハイブリッド証券は元利金の支払いを受けることができません。</p> <p>また、ハイブリッド証券は、一般的に普通社債と比較して格付けが低く、さらに格付けが低下する場合には、ハイブリッド証券の価格が普通社債以上に大きく下落する場合があります。</p> <p>[繰上償還延期リスク] 一般的に、ハイブリッド証券には、繰上償還条項が付されていますが、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、市場環境等の要因によって予定された期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が下落することがあります。</p> <p>[利払繰延リスク] ハイブリッド証券には、利払繰延条項が付されているものがあり、利息または配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。</p>

為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
通貨カバードコール戦略の利用に伴うリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ オプションプレミアムの水準は、オプション売却時の為替水準、権利行使価格、為替変動率（ボラティリティ）、満期日までの期間、金利水準、需給等により決定されるため、変動します。 ・ 為替水準や為替変動率の変動等によりコール・オプションの評価値が変動し、損失を被る場合があります。 ・ 通貨カバードコール戦略では、円に対する豪ドルの為替レートが上昇した場合の為替差益が限定されるため、通貨カバードコール戦略を構築しなかった場合に対して投資成果が劣化する可能性があります。戦略再構築を重ねた場合、円に対する豪ドルが下落しその後当初の水準程度まで回復しても、基準価額の回復は為替レートに比べて緩やかになる可能性があります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

3. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとします。 購入時の申込手数料の料率の上限は 3.24% (税抜 3.0%) です。
信託財産留保額	1 万口当たり換金申込受付日の翌営業日の基準価額の 0.1%
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して 年率 1.1664% (税抜 1.08%) ※運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
(委託会社)	年率 0.30% (税抜)
(販売会社)	年率 0.75% (税抜)
(受託会社)	年率 0.03% (税抜)
投資対象とする投資信託証券	年率 0.82%程度 ※この他に「ダイワ・プレミアム・トラスト・ダイワ・オーストラリア・ハインカム・セキュリティーズ・ファンド」に対して、固定報酬として年額 13,500 米ドルがかかります。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.9864% (税込) 程度
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示す ことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4. ご参考

ファンド名	ダイワ豪ドル建て高利回り証券α（毎月分配型）
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1万口当たり1万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ※ただし、購入申込については、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受け付けを行なうことがあります。 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
購入の申込期間	① 当初申込期間 平成26年6月2日から平成26年6月17日まで ② 継続申込期間 平成26年6月18日から平成27年7月10日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
設定日	平成26年6月18日
当初募集額	800億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
信託期間	平成26年6月18日から平成31年10月17日まで 受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます。
繰上償還	●主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月17日（休業日の場合翌営業日） (注) 第1計算期間は、平成26年9月17日（休業日の場合翌営業日）までとします。
収益分配	年12回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
信託金の限度額	850億円
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。
運用報告書	毎年4月および10月の計算期末に作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。 また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です（平成 26 年 1 月 1 日以降）。 なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。
販売会社	大和証券
受託銀行	三菱 UFJ 信託銀行

5. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上